

# 決算

市債の残高（平成20年度末）

各会計	現在高
一般会計	483億7,276万円
特別会計	36億7,743万円
公共用地等造成費	2億1,475万円
公設卸売市場費	1億6,540万円
高等学校費	5億6,012万円
農業集落排水事業費	1億1,191万円
北村簡易水道事業費	2,963万円
栗沢町簡易水道事業費	7億4,733万円
栗沢町下水道事業費	11億8,559万円
北村農業集落排水事業費	2億6,550万円
駅北土地区画整理事業費	3億9,720万円
合計	520億5,019万円

市有財産の状況（平成20年度末）

建物	510,086㎡
土地	27,780,802㎡
うち山林	17,066,449㎡
機械器具（車両）	226台
基金	25,439㎡
有価証券	130億5,011万円
出資による権利	4,682万円
	7億3,647万円

市税の負担状況（平成20年度）

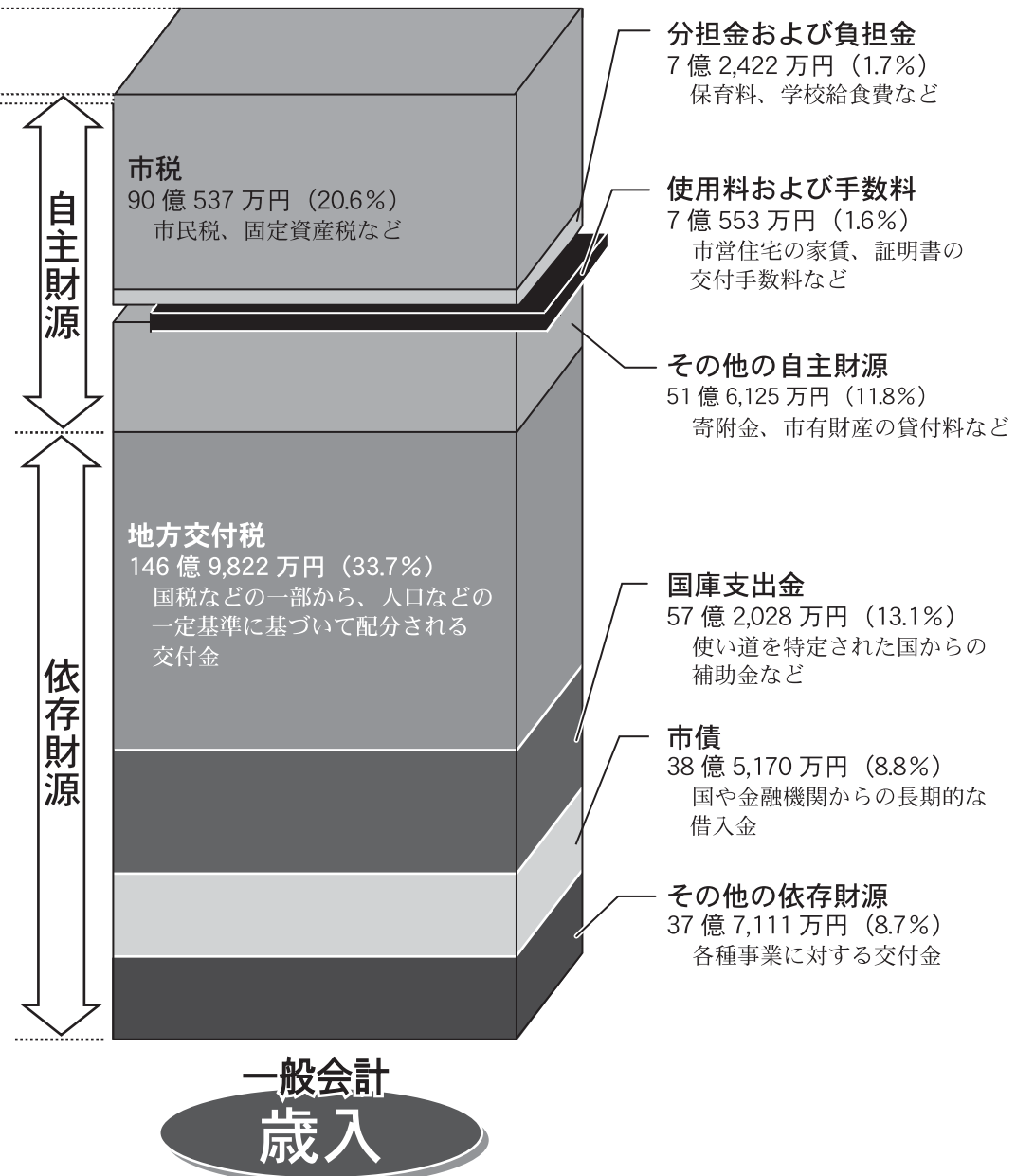
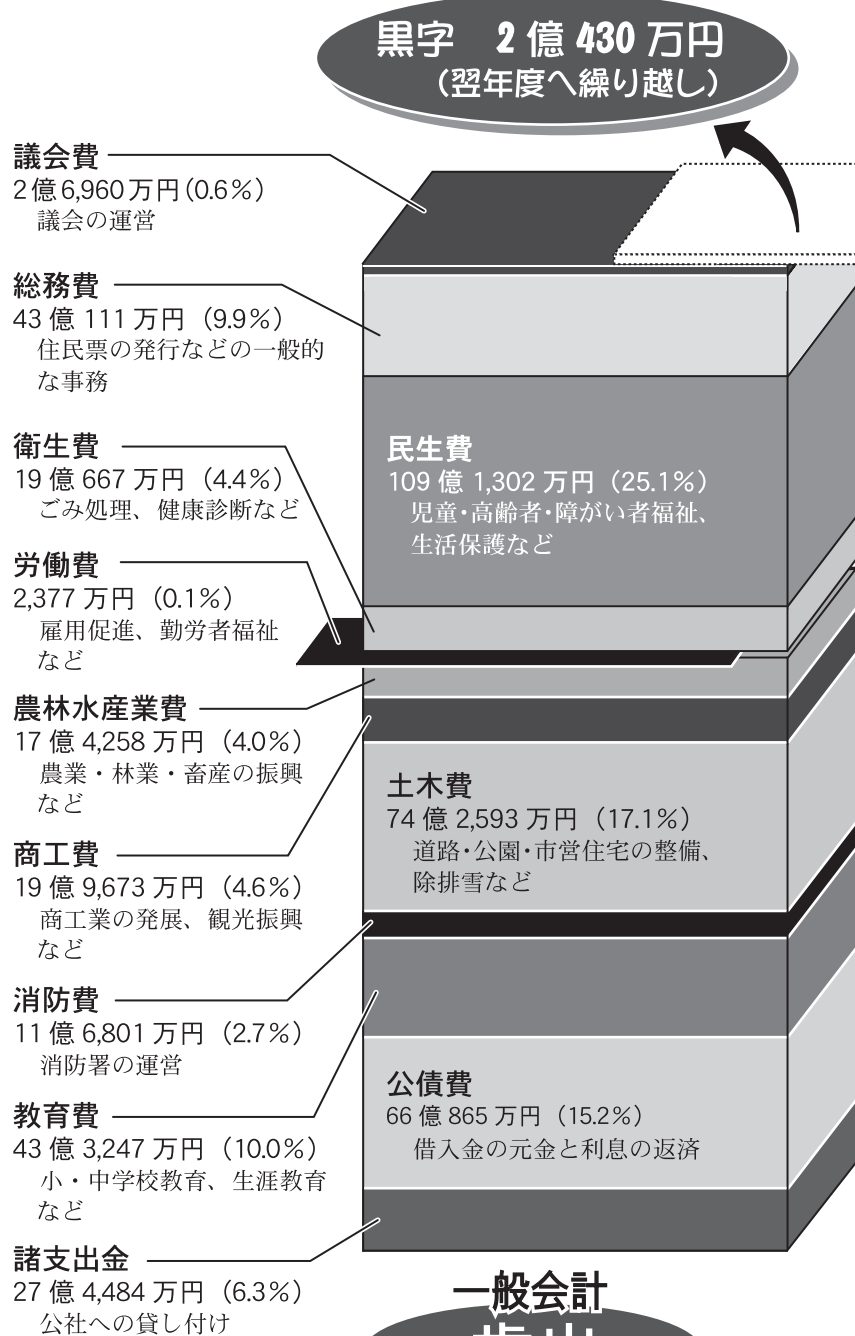
金額	90億537万円
1人当たり	98,753円
1世帯当たり	214,475円

人口 91,191人  
世帯数 41,988世帯  
（平成21年3月31日現在）

安定した財政基盤の確立に向けた行財政運営

サブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融、経済危機は、日本経済、さらには、地方経済にも深刻な影響を与えており、企業収益や雇用情勢の急激な悪化を引き起こしています。

市を取り巻く財政環境も、長期的な地域経済の低迷と雇用情勢の悪化など、厳しい経済情勢が続いていることによる市税収入の減少や、国の



434億3,338万円

436億3,768万円

これは、高金利の市債を繰り上げて返済したことや、市債の借入れを抑制したことによるものです。

また、返済金の一部を国からの交付税により補てんされる良質な市債の借入れに努めています。

市の預金である基金は、前年度より減少

市の貯金である財政調整基金など、24ある基金の平成20年度末残高は、130億5千111万円で、前年度末の残高と比較すると、9億4千845万円減少しています。

これは、土地開発基金を一般会計に貸し付けたためです。

なお、平成20年度は黒字決算となったため、財政調整基金は使用しませんでした。

市の借金である市債の残高は、前年度より減少

市債は、市が公共事業などを実施するために借りるお金のことです。

この市債残高は、一般会計で483億7千276万円で、前年度末と比較すると、19億1千416万円減少しました。

一般会計の支出は、前年度に比べ2.7%の減少

一般会計は、市の仕事を行うための基本的な経費についての会計です。

この会計の平成20年度1年間の収入は、436億3千768万円、支出は434億3千338万円で、差し引きで2億430万円となりました。この剰余額には、平成21年度の事業にも継続して使う4千710万円が含まれているので、これを差し引くと実質的な剰余額は、1億5千720万円になります。

平成20年度の決算を前年度と比較すると、収入が3.1%、支出が2.7%それぞれ減少しました。

市は、4月から翌年3月までの1年間を1区切りにした会計年度ごとに、皆さんが納めた税金など、入ってくるお金（歳入）とそれをどのように使うか（歳出）を決める予算を組み立て、議会の議決を受けて事業を行います。

そして、年度の最後に歳入と歳出、預金や借金の状況を明らかにする決算を行い、議会の承認を受けています。

今月号では、一般会計を中心にその決算の内容や財政状況をお知らせします。

三位一体改革にとまなう地方交付税の削減など、歳入の確保が非常に厳しい状況が続いています。

そのような中、平成20年度の予算執行にあたっては、「人にやさしい温かい街づくり」を目指し、重点目標である福祉、医療、教育の充実に取り組んだほか、住民自治を基調とした協働のまちづくりを推進するとともに、地域経済の活性化と雇用の安定に取り組みました。

また、「行政改革大綱」、「集中改革プラン」に基づき、民間活力の導入や事務事業の効率化を進めながら、健全な財政運営に努めました。

今後、厳しい財政状況が続くことが予想されますが、将来にわたって安定して持続可能な財政基盤を確立するための行財政運営を行っていきます。

### 平成20年度の主な事業

#### 安全・安心で

**快適に暮らせるまちづくり**  
市民参画・協働のまちづくり推進事業  
住民自治の取り組みをより一層強化するため、地域説明会や住民自治フォーラムの開催など、全市的な展開に向けた取り組みを進め、市民と行政の協働のまちづくりを進めま

た。

#### 除排雪事業

市民の安全と安心を高めるため、きめ細やかな除排雪を行いました。住宅リフォーム助成事業

安心して住み続けられる住まいづくりと住環境向上のため、住宅改修にかかる費用の一部を助成し、地域経済の活性化を進めました。

#### 人にやさしい

#### 健康・福祉のまちづくり

市民健康づくり推進事業  
生活習慣病の予防を重点に健康相談、健康教室、訪問指導を通して、市民自らの健康づくりを支援するとともに、北海道教育大学岩見沢校と連携して作ったオリジナル健康体操「ひゃっぴい体操」の普及に努め、効果的な健康づくりを支援しました。  
乳幼児等医療助成事業  
小学校卒業前の乳幼児等の医療費の助成を行いました。

#### 豊かな心を育て

#### 教育・文化のまちづくり

東光中学校校舎等改築事業  
子どもたちが快適に学べる環境を目指して、東光中学校を改築しました。  
特別支援教育推進事業  
心身に障がいを持つ児童生徒およ

び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と、社会参加に向けた適切な就学指導および必要な支援を行いました。  
子どもを守り育てる学校支援推進事業  
いじめや不登校、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応のため、地域の人材を積極的に活用し、児童生徒をみんなで守り、育てる学校支援体制の充実を図りました。

#### 活力ある

#### 産業・経済のまちづくり

担い手・農業法人等育成支援事業  
安定して農業経営ができるように地域農業の担い手の育成や新規参入者への就農支援と農業法人化の支援を行いました。

駅周辺施設整備事業  
有明交流プラザ、有明連絡歩道、駐輪場などの整備による、駅周辺地区の拠点機能の充実と、南北の均衡ある市街地形成を進めました。

#### 新産業創出促進事業

情報通信関連企業やベンチャー企業の誘致、集積を促進するとともに、地域資源を活用した新たな産業の創造を図りました。

問合せ 市財政課

## 特別会計

特定の収入があり、目的ごとに使い道をはっきりさせるための会計

各特別会計	収入	支出	差引
国民健康保険費	105億2,626万円	100億6,871万円	4億5,755万円
と畜場費	1億3,947万円	1億2,692万円	1,255万円
公共用地等造成費	6,199万円	2億2,139万円	△1億5,940万円
公設卸売市場費	6,393万円	6,335万円	58万円
高等学校費	5億8,173万円	5億8,101万円	72万円
企業用地造成費	10億5,468万円	13億9,709万円	△3億4,241万円
老人保健費	11億2,911万円	11億3,351万円	△440万円
農業集落排水事業費	4,694万円	4,615万円	79万円
介護保険費	60億1,657万円	58億112万円	2億1,545万円
北村簡易水道事業費	3億9,807万円	3億9,315万円	492万円
栗沢町簡易水道事業費	1億1,828万円	1億1,828万円	0円
栗沢町下水道事業費	2億1,813万円	2億1,813万円	0円
北村農業集落排水事業費	5,219万円	5,219万円	0円
駅北土地区画整理事業費	6億3,343万円	6億9,771万円	△6,428万円
後期高齢者医療費	9億9,458万円	9億9,378万円	80万円
合計	220億3,536万円	219億1,249万円	1億2,287万円

## 平成20年度決算の健全化判断比率などをお知らせします

### 健全化判断比率

指標名	岩見沢市	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率	黒字	12.11%	20%	一般会計等の赤字を市税等の財源規模と比較する割合
連結実質赤字比率	黒字	17.11%	30%	一般会計のほか、特別会計、企業会計すべての会計の赤字を市税等の財源規模と比較する割合
実質公債費比率	13.5%	25%	35%	財政規模に対する借入金の返済額およびこれに準じる額の割合
将来負担比率	64.5%	350%		一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの割合

岩見沢市はいずれの指標も基準を下回っています。早期健全化基準を上回った場合は自治体で計画を立てて自主的に、財政再生基準を上回った場合は国などの関与の下で、それぞれ財政再建することとなります

### 資金不足比率(特別会計、企業会計)

指標名	会計名と割合	経営健全化基準	説明
資金不足比率	資金不足を生じている会計はありません	20%	国民健康保険費、老人保健費、介護保険費、後期高齢者医療費を除く特別会計と企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較する割合

## 企業会計

水道や病院など、民間企業と同じように、料金などの収益で運営する会計

収益的とは...年度内の経営活動の収入と、それに対応するすべての費用  
資本的とは...将来の経営活動に備えて行う、施設の整備などの費用とその財源収入

各企業会計	収入	支出	差引	
病院事業	収益的	106億3,401万円	104億2,191万円	2億1,210万円
	資本的	9億6,472万円	13億2,752万円	△3億6,280万円
水道事業	収益的	13億2,701万円	12億1,070万円	1億1,631万円
	資本的	4億4,015万円	10億7,660万円	△6億3,645万円
下水道事業	収益的	19億7,490万円	14億9,851万円	4億7,639万円
	資本的	16億9,902万円	23億9,087万円	△6億9,185万円

資本的収支の赤字分については、当年度純利益などで補てんしました。

#### 【病院事業】

- 市立総合病院  
入院1日平均 455人  
外来1日平均 1,089人
- 市立栗沢病院  
入院1日平均 71人  
外来1日平均 89人

#### 【水道事業】

給水戸数	42,381戸
給水人口	87,216人
総配水量	9,511,486 m <sup>3</sup>
1日平均配水量	26,059 m <sup>3</sup>

#### 【下水道事業】

処理区域面積	2,178 ha
普及率	81.4%
水洗化率	98.1%
処理水量	9,915,746 m <sup>3</sup>